

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：32704

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530296

研究課題名(和文)世帯の意思決定と政策・労働・消費のマクロ的要因との関係の国際比較

研究課題名(英文)Households' Decision Making and Policy of Family, Employment and Consumption in Comparative Perspective

研究代表者

吉田 千鶴(Yoshida, Chizu)

関東学院大学・経済学部・教授

研究者番号：70339787

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円、(間接経費) 1,140,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、マクロの文脈を加え、世帯の意思決定について分析することにあった。世帯内資源配分の分析結果がロバストでないため、個人の効用水準を主観的幸福度でとらえ、政策的なマクロの文脈を加え、先進5か国を比較分析した結果、家族政策の違いが、妻の幸福度と就業、子供数との関係に差異を生み出しているといえ、特徴的であるのは、日本の妻の幸福度が、子供がいること、フルタイム就業で有意に低下することであった。

研究成果の概要(英文)：A purpose of this study is analyzing household behavior and adding macro context to a model.

The results of analyses of intra-household resources allocation were not robust. We represented husbands' and wives' utility as subjective happiness and added macro context such as family policy to models in comparative perspective. These results show that different family policy brings differences in relations of wives' happiness to their employment and number of children, and that full time employment wives and wives with more children have statistically significant lower happiness in Japan.

研究分野：労働経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：経済学 労働経済学 主観的幸福 家族政策 就業 子供

1. 研究開始当初の背景

人口が減少する中で、わが国の出生力水準の低下に歯止めをかけ、女性の労働供給を含む労働力を確保することは、わが国の最重要課題のひとつである。この課題に答えるためには、世帯が労働供給や子供数の意思決定を行っているメカニズムと、その意思決定メカニズムと政策などのマクロ要因との相互関係を明らかにする必要がある。

世帯の意思決定に関する経済理論は、次の2つに大別される。ひとつが、世帯は1つの効用のもとに、意思決定をすると考えた“Unitary”モデルであり、もうひとつが、選好の異なる世帯員がそれぞれの効用を基に意思決定をし、各世帯員の交渉の結果、世帯の行動が決定すると思える“Collective”モデルである。実証分析の先行研究では、“Collective”モデルを支持するものが多いが、世帯内の消費配分に関するものが多く、政策などのマクロ要因を文脈に含めた研究蓄積は少ない。夫妻の子供数と夫妻の労働時間や家事・育児分担の状況は、きわめて密接な関係があり、日本の低出生力水準の要因を分析するためには、世帯内の就業に関する意思決定に関する研究が不可欠である。また、低出生力水準に歯止めをかけるための政策を考えるために、政策を含めたマクロ要因の影響を分析することも不可欠である。

マクロ要因の家族政策と労働環境のほかに、新しい要因として、子供の消費を中心とした企業のマーケティング行動と政府の消費政策を含める。その理由は、世帯の就業は、消費と表裏一体の関係であるからである。例えば、就業と家事・育児分担が過度に負担であっても、十分な消費分配を得ていれば、効用が高い可能性がある。更に、子供への消費配分は、子供の育児コストを左右することを通じて世帯の子供数に影響するだけでなく、子供の消費をまかなうための妻の労働供給に影響する。退職した妻の再就職動機の上位は、子供の教育費にあることは、先行研究によって指摘されている。このように、子供の消費は、世帯の意思決定に大きな影響を与えられられるが、これまで家族政策や労働環境と同時に分析の対象とされることはほとんどなかった。

2. 研究の目的

本研究は、世帯の意思決定メカニズムと政策・労働・消費のマクロ要因との関係を実証分析し、国際比較する。これによって、世帯の意思決定メカニズムとマクロ要因との相互関係に関する知見を得、女性の労働供給を増加させつつ、出生力水準を維持または回復させるために有効な政策について考察することを最終的な目的とした。

そのために、本研究では、以下の目的をもちた。第一に、世帯の意思決定メカニズムとして、“Collective”モデルを、次の2点の観

点から拡張する。第一点目は、育児や家事という家庭内の生産活動を明示的に導入することである。第二点目は、育児時間と家事時間を区別し、従来の理論と異なり育児時間自体が夫妻の効用に影響する観点を導入することである。

第二に、世帯行動というミクロレベルの分析にマクロ要因の文脈を加えることである。

第三に、マクロとミクロ両方のレベルを含む分析を実施可能なデータの構築をすることである。

3. 研究の方法

研究体制として、研究代表者が全体の統括をするとともに、当初は次の3つに分かれて研究を進めた。一つ目が、世帯の意思決定に関する実証分析と労働・政策のマクロ文脈を加えること、二つ目が政策に関する文献やデータ収集、三つ目が、企業と政府についての消費に関する分析である。

申請当初の計画にはなかったが、世帯の行動を分析した結果、個人の意識が重要な要因である可能性が示唆されたため、意識に関する情報を入手する調査を実施した。それは、女子大性・短大生を対象とした、就業・結婚・出産に関する意識についての調査である。

一つ目の世帯の意思決定に関する実証分析については、時間の観点を加えたモデル拡張の前に、“Collective”モデルを援用した実証分析のモデルを構築するため、消費分配について、1989～2004年「消費実態調査」の匿名データを利用した分析を行った。経済モデルを援用せず、衣料費を指標とする実証分析を2011年度に、“Collective”モデルを援用した世帯内資源配分の推計を2012、2013年度に行った。なお、匿名データは研究代表者のみが使用許可を得ているため、研究代表者のみが取扱い、分析を行った。

また、労働を取り巻く環境や家族政策の違いというマクロの文脈を加えた分析をするため、比較分析可能な先進5か国の個票データを入手し、比較分析を行った。

二つ目の政策に関する文献やデータ収集については、子育て支援策で有名でかつ合計特殊出生率の高い自治体を中心に選定し、国内6カ所の地域の現場における少子化対策について調査を行った。

三つ目の消費に関する分析については、子どもの消費とマーケティングの関係を捉えるために、子どもと消費に関する学術雑誌、世界保健機関(WHO)の報告書、米国の政府関連組織である国立医学研究所(IOM)、連邦取引委員会(FTC)、連邦通信委員会(FCC)、新聞・雑誌記事、その他の報告書などの文献や資料を読み解く研究手法を採用した。多様な文献資料を分析・考察の対象に据えることにより、子どもの消費が直面している問題についてより

多面的にアプローチすることが可能となった。

四つ目の若い女性を対象とした調査については、将来の追加調査を視野に入れ、結婚や子供、就業に関する意識などについて、京阪地区の女性の大学生と短大生に対し調査を2012年10月に行った。男女交際の有無や両親の学歴などプライベートな質問項目を含む調査で回収数を確保するため、スノーボールサンプリング方式で調査票1196通を配布し、1113通の有効回答を得た。大学生と短大生を対象としたのは、集団としたアプローチしやすいことと、さらに今後政策的に働きかける際も集団として働きかけることのできる最後の時期であるからである。

4. 研究成果

1989～2004年「消費実態調査」の匿名データを利用し、衣料費を指標とする実証分析を2011年度に、世帯意思決定メカニズムの経済理論“Collective”モデルを援用した世帯内資源配分の推計を2012、2013年度に行った。これらの分析結果には整合性があるとはいえず、“Collective”モデルを援用した世帯内資源配分の推定結果はロバストでなく、大きな課題が残されているといえた。

“Collective”モデルを援用した推計には課題が残されているため、このモデルに時間の観点を加えた拡張をする当初の計画を変更し、個人の効用水準を主観的幸福度ととらえ、世帯の行動とマクロ要因との関係を実証分析した。2010年の内閣府「少子化社会に関する意識調査」のデータを使用し、社会的な背景や政策のマクロ要因が異なる先進5か国・韓国・日本・米国・フランス・スウェーデンについて、夫と妻それぞれの幸福度と妻の就業や子供数との関係を比較分析した。

これら5か国の家族政策や教育・保育費用の特徴を考慮し、これらの政策や公費負担が薄い国から厚い国へ、韓国・日本・米国・フランス・スウェーデンの順とし、各国の夫と妻それぞれの幸福度と子供数・妻の労働時間との関係を多変量分析した。各国の状況と変数の係数との関係は、予想とほぼ一致し、子供数が多いほど、妻がフルタイムであると、幸福度が上がるというプラスの傾向が、日本からスウェーデンに向け強くなるといえた。日本の妻においては、統計的に有意に子供数が増えると、あるいは、フルタイムであると、幸福度が低下するという、マイナスの関係であるが、フルタイム就業のフランス女性は有意に幸福度が高く、子供数が多いスウェーデン女性は有意に幸福度が高い。さらに、日本の夫妻では、有意な格差がみられた。アメリカ男性やスウェーデンでのモデルの説明力が低いことから、他の変数の導入などが今後の課題として残されている。

政策的な含意として、「女性の選択の自由」が政策目標の一つであるフランスや保育や休業制度、児童手当などで家族政策が充実しているスウェーデンで前述の結果が得られたことは、家族政策の重要性を示唆しているといえる。

国際比較の実証分析では、子どもや就業に関する各国の社会的通念や意識の違いを含めていない点が課題として残されている。そこで、将来の追加調査を視野に入れ、結婚や子供、就業に関する意識などについて、京阪地区の女性の大学生と短大生に対し調査を2012年10月に行った。このデータを利用した分析結果から、大学の偏差値と就業や結婚の意識には明確な関係がみられた。偏差値の低い大学や短大の女子学生は、専業主婦を理想のライフコースとしながら、現実には子育て後就業を再開するであろうと予想している割合が相対的に高い。学歴が高卒以下の女性も同様の傾向であるとするなら、女性の大部分は同様の傾向であると考えられ、子供をもつ日本の妻の幸福度が有意に低かった国際比較分析結果と合わせ、家族政策の重要性が高いことが重ねていえる。

少子化が進行する日本の子どもと消費、マーケティングについては、子ども関連のビジネスが活況を呈しているが、そこに潜んでいる問題性や課題に対してはまだまだ十分な批判的な検討がなされていないことが明らかになった。日本以外の先進諸国が近年、子どもを取り囲む消費環境の整備と子どもに対するマーケティングの自主規制を積極的に進めているのに対し、日本においては「消費者としての子ども」の特性に対する理解と子ども消費者に対するマーケティングのルール整備は立ち遅れた状況にある。以上の分析・考察を通して、子どもを擁護するマーケティングのルール整備と子どもの消費環境の整備の必要性を指摘することができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 6件)

天野 恵美子、米国における子供向けマーケティングの成立と展開 - 食品・飲料企業の子供向けマーケティングを中心に - 、学位論文、査読有、1巻、2013、pp.1-183.

天野 恵美子、米国における食品・飲料企業の学校内マーケティング 「市場」としての学校と「消費者」としての子ども 、経済系、査読有、第251集、2012、pp.35-49.

前田 正子、市民一人一人を支援する行政へ：能力を磨いて現場の力を発揮しよう、アカデミア、査読無、Vol102、2012、pp.14-17.

前田 正子、孤立する人々をどう支える

か 包括的対人サービスの基盤整備を巡って自治体の現場から、家族社会学研究、査読無、第 24 巻第 1 号、2012、pp.26-36.

前田 正子、政府の地域主権改革の動き基礎自治体への権限移譲、経済人、査読無、775、2012、pp.28-29.

吉田 千鶴、日本の核家族世帯における世帯員の家計上の役割分担とライフステージ、関東学院大学経済経営研究所年報、査読無、34、2012、pp.12-23.

〔学会発表〕(計 11 件)

吉田 千鶴、「夫妻の時間配分と子供」、日本人口学会第 66 回大会、2014 年 6 月 15 日、明治大学.

前田 正子、「女子大生の妊娠・出産の知識の有無とその情報源について」、日本人口学会第 66 回大会、2014 年 6 月 15 日、明治大学.

前田 正子、「自治体の子育て支援策と少子化・人口減の実情について」、日本地方財政学会、2014 年 5 月 24 日、福島大学.

前田 正子、「女子大生の階層とライフコース分析及び妊娠や出産に関する知識について」、日本人口学会関西地域部会、2013 年 12 月 7 日、甲南大学マネジメント創造学部.

前田 正子、「女子大生のライフコース選択とその課題」、日本キャリアデザイン学会、2013 年 10 月 26 日、武蔵野大学.
Pepukayi Chitakunye, Amandeep Takhar, Eniko Amano, Nigel Chiweshe, "The Role of Technology in Children's Food Environment: Exploring Intra-Familial Dynamics across Cultures," Association for Consumer Research 44th ACR conference (ACR: アメリカ消費者研究学会 2013 年大会), October 3-6, 2013, Chicago, IL. U.S.A.

吉田 千鶴・前田 正子、「国際比較から見た子育てコストと母親の就業」、日本人口学会第 65 回大会、2013 年 6 月 1 日、札幌市立大学.

吉田 千鶴、「ライフステージと世帯内役割分担」、日本人口学会第 64 回大会、2012 年 6 月 2 日、東京大学.

Chizu Yoshida, "Family formation and Consumption Allocation within a Household in Japan," 2012 Population Association of America Annual Meeting (アメリカ人口学会 2012 年大会), May 5, 2012, San Francisco, U.S.A.

天野 恵美子、「米国における食品・飲料企業の子ども向けマーケティングの動向」、日本流通学会・関東甲信越部会研究会、2012 年 3 月 10 日、日本大学.

吉田 千鶴、「国際比較から見た世帯内の役割分担と家族政策」、日本人口学会

第 63 回大会、2011 年 6 月 12 日、京都大学.

〔図書〕(計 1 件)

前田 正子、ミネルヴァ書房、みんなでつくる、子ども・子育て支援新制度、2014、230 頁.

〔その他〕

報告書

前田 正子、「地域の現場から見た少子化日本の危機」、21 世紀政策研究所『実効性のある少子化対策について』報告書、2014、pp.66-92.

前田 正子・吉田 千鶴・天野 恵美子、女子大生の結婚と出産に関する意識調査報告書、2013、pp.12-36.

招待講演

前田 正子、「保育士・幼稚園教諭のための保育行政-子育て支援施策の動向」、2014 年 7 月 23 日全国市町村国際文化研修所.

前田 正子、「女性活躍推進に追い風が吹く時代に」私の政経塾、大阪府男女共同参画・青少年センター研修企画、2014 年 4 月 19 日.

前田 正子、「子ども・子育て支援新時代」熊取町次世代育成講演会、2014 年 3 月 15 日、大阪府熊取町、熊取市民会館.

前田 正子、「子ども・子育て支援新制度説明会」西宮市健康福祉局子育て支援講演会、2014 年 2 月 21 日、西宮市、ブレラホール.

前田 正子、「少子高齢化への自治体の対応」自治体女性管理職研修会、2014 年 1 月 22 日、市町村アカデミー.

前田 正子、「少子高齢化時代の福祉・保健・医療制度」山形巡回アカデミー、2013 年 11 月 15 日、山形ワシントンホテル.

前田 正子、「自治体を取りまく現状と課題」シニアマネージャー研修、2013 年 11 月 6 日、全国市町村国際文化研修所.

前田 正子、「少子高齢化の時代と新しい子育て支援制度の始まり」兵庫県福祉関係事務所長研修会、2013 年 8 月 23 日、神戸ラッセルホール.

天野恵美子、「住んでよかった街づくりー地縁・互酬・信頼の社会的ネットワークのつくり方、育て方ー」(パネリスト)大阪商業大学大学院公開講座、2013 年 7 月 20 日(土)大阪商業大学(ユニバーシティホール蒼天).

前田 正子、「地方自治体における子ども・子育て支援新制度への期待」内閣府子ども・子育て支援新制度シンポジウム、2013 年 7 月 19 日、大阪府男女共同参画センター.

前田 正子、「泣けない子どもたち」龍谷大学社会学部シンポジウム、2013年7月16日、龍谷大学瀬田キャンパス。

前田 正子、「少子高齢化時代に向けた今後の展望」自治体女性管理職研修会、2013年7月3日、市町村アカデミー。

前田 正子、「女性リーダー育成の時代に」自治体女性管理職研修会、2013年1月28日、市町村アカデミー。

前田 正子、「子ども子育て支援の先進事例に学ぼう」尼崎市子育て研究会、2012年10月17日、尼崎市アルカイクホール。

謝辞

総務省「全国消費実態調査」1989～2004年の匿名データ、及び、内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」2010年の使用を許可くださったことに深く感謝いたします。

「全国消費実態調査」の匿名データを基に、独自に分析をしているため、統計局が作成・公表している統計等とは異なる。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 千鶴 (YOSHIDA, Chizu)
関東学院大学・経済学部・教授
研究者番号：70339787

(2) 研究分担者

天野 恵美子 (AMANO, Emiko)
関東学院大学・経済学部・准教授
研究者番号：20375215

前田 正子 (MAEDA, Masako)
甲南大学・マネジメント創造学部・教授
研究者番号：20596192